決　算　報　告　書

第 5 期

自 令和07年04月01日
至 令和08年03月31日

一般社団法人Robo Co-op

貸借対照表

令和08年03月31日 現在

一般社団法人Robo Co-op　　（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	68,787,643	【流動負債】	15,139,308
現金及び預金	13,463,265	短期借入金	3,728,715
売掛金	41,502,257	未払金	8,887,445
短期貸付金	10,868,307	未払費用	275,000
従業員貸付金	2,140,000	預り金	536,248
未収入金	478,401	未払法人税等	70,000
前払費用	335,413	未払消費税等	1,641,900
		【固定負債】	100,000,000
		長期預り金	100,000,000
		負債の部合計	115,139,308
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	△46,351,665
		利益剰余金	△46,351,665
		その他利益剰余金	△46,351,665
		繰越利益剰余金	△46,351,665
		（うち当期純損失）	△30,724,878
		純資産の部合計	△46,351,665
資産の部合計	68,787,643	負債・純資産の部合計	68,787,643

損益計算書

自 令和07年04月01日
至 令和08年03月31日

一般社団法人Robo Co-op　　（単位：円）

科目	金額	
【売上高】		
売上高	82,646,733	
受取会費	50,000	
受取寄附金	128,032	
雑収益	204,572	83,029,337
【売上原価】		
合計	0	
売上総利益		83,029,337
【販売費及び一般管理費】		113,992,928
営業損失		△30,963,591
【営業外収益】		
受取利息	289,988	
為替差益	23,882	313,870
【営業外費用】		
経常損失		△30,649,721
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純損失		△30,649,721
法人税・住民税及び事業税		75,157
当期純損失		△30,724,878

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和07年04月01日
至 令和08年03月31日

一般社団法人Robo Co-op　　（単位：円）

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	2,400,000	
給料賃金	43,994,258	
賞与	1,312,000	
法定福利費	6,677,140	
福利厚生費	15,782	
通勤費	562	
業務委託料	41,428,740	
支払報酬	1,173,800	
広告宣伝費	804,520	
備品・消耗品費	411,327	
租税公課	400	
減価償却費	497,182	
接待交際費	208,290	
旅費交通費	5,190,827	
通信費	7,720,346	
研修費	18,183	
会議費	1,058,481	
諸会費	131,813	
支払手数料	753,053	
雑費	59,154	
繰延資産償却	137,070	
販売費及び一般管理費合計		113,992,928

個別注記表

自 令和07年04月01日
至 令和08年03月31日

一般社団法人Robo Co-op

１．この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法
①棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

（２）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定率法（ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成２８年４月１日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しています。

②無形固定資産
定額法を採用しています。

（３）収益及び費用の計上基準
当社は、サービス提供を主な事業としており、顧客とのサービス提供契約に基づき商品サービスを提供する履行義務を負っております。

サービス提供については、顧客へのサービス提供が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

これらの収益に対応する費用については、収益の認識時期又は発生した期間に応じて費用として計上しております。

（３）その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

３．会計方針の変更に関する注記
（会計方針の変更）
消費税等の会計処理方法の変更

当法人は、消費税及び地方消費税の会計処理について、従来、税込方式によっておりましたが、取引規模の拡大に伴い、消費税等の影響を除いた経営成績及び財政状態をより適切に表示するため、当事業年度より税抜方式に変更しております。

なお、事務負担を考慮したこと及びこの変更による当事業年度の損益及び期首純資産に与える影響は軽微であることを踏まえ、当該会計方針の変更は遡及適用せず、前事業年度については税込経理による計算書類となっております。

４．貸借対照表に関する注記

理事等に対する金銭債権　　10,867,307円

以上